



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月14日
上場取引所 福

上場会社名 株式会社 福岡中央銀行
コード番号 8540 URL <http://www.fukuokachuo-bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 末松 修
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部長 (氏名) 中島 健二 TEL 092-751-4429
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	10,192	△10.6	1,355	△3.5	697	22.7
24年3月期	11,395	7.7	1,404	65.2	568	21.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
25年3月期	25.72	—	3.1	86.6	430,323
24年3月期	20.96	—	2.8	87.6	429,378

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	467,414	23,416	5.0	864.06
24年3月期	468,311	21,060	4.4	777.07

(参考) 自己資本 25年3月期 23,416百万円 24年3月期 21,060百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△6,258	3,340	△136	8,629
24年3月期	△6,234	3,723	△136	11,686

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	135	23.8	0.6
25年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	135	19.4	0.5
26年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		45.1	

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	△2.3	300	△61.2	200	△57.1	7.37
通期	9,900	△2.9	480	△64.6	300	△57.0	11.06

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「(6)重要な会計方針 4. 固定資産の減価償却の方法」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	27,371,605 株	24年3月期	27,371,605 株
25年3月期	271,010 株	24年3月期	269,121 株
25年3月期	27,101,762 株	24年3月期	27,104,284 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

〔目次〕

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	3
(3) 中長期的な会社の経営戦略	3
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 重要な会計方針	12
(7) 未適用の会計基準等	14
(8) 財務諸表に関する注記事項	15
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(有価証券関係)	19
(その他有価証券評価差額金)	20
(持分法損益等)	21
(税効果会計関係)	21
(退職給付関係)	21
(セグメント情報)	23
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. その他	24
役員の異動	24

※ 平成25年3月期 決算説明資料

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

平成24年度のわが国の経済は、年度前半では、東日本大震災からの復興需要や個人消費が景気を下支えするかたちで緩やかに持ち直してきましたが、その後、世界経済の減速等を背景として輸出や生産が減少するなど、景気は弱い動きとなり、底割れが懸念される状況となりました。こうした状況に対し、政府は、平成25年1月に「日本経済再生に向けた緊急経済対策」を閣議決定し、同年2月には緊急経済対策費を柱とした過去2番目の規模となる総額13兆円超の平成24年度補正予算を成立させました。その後はこれら「アベノミクス」による経済政策等への期待を背景として、円安が進行するとともに、同年3月には日経平均株価は12,000円を超え、平成20年9月のリーマンショック前の水準まで回復するなど、円安・株高を追い風に、企業の生産活動や個人消費は再び改善の動きがみられています。なお、先行きにつきましては、国内需要が各種経済対策の効果もあって底堅く推移し、海外経済の成長率が次第に高まっていくことなどを背景に、緩やかな回復経路に復していくと考えられます。

金融情勢につきましては、日本銀行は、平成25年1月に物価上昇率2%の「物価安定の目標」を採用することを決定するとともに、政府との間で「デフレ脱却と持続的な経済成長の実現のための政府・日本銀行の政策連携について」とする共同声明を作成し、実質的なゼロ金利政策と金融資産の買入れ等の措置を、それぞれ必要と判断される時期まで継続することの他、平成26年初からは期限を定めない金融資産買入方式の導入も決めるなど、金融緩和を一段と強化しております。

このような金融経済環境のもと、役職員一同、業績の向上と経営体質の強化に努めてまいりました結果、業容面では、預金及び譲渡性預金は前年同期比34億65百万円増加し、3月末残高は4,386億87百万円となりました。貸出金は前年同期比47億37百万円増加し、3月末残高は3,447億60百万円となりました。有価証券は前年同期比8億90百万円減少し、3月末残高は918億9百万円となりました。

損益面では、経常利益は前年同期比49百万円減少して13億55百万円となりました。なお、当期純利益につきましては、前年同期比1億29百万円増加して6億97百万円となりました。

営業面では、公共債、証券投資信託及び保険の預り資産残高は、平成25年3月末で360億円となっております。

(次期の見通し)

平成25年度の通期業績予想につきましては、経常収益99億円、経常利益4億80百万円、当期純利益3億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債および純資産の状況)

当事業年度末における資産につきましては、貸出金等は増加したものの、現金預け金等の減少により、前年同期末比8億97百万円減少の4,674億14百万円となりました。

負債につきましては、預金及び譲渡性預金等は増加したものの、借入金等の減少により、前年同期末比32億54百万円減少の4,439億97百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金や利益剰余金の増加等により、前年同期末比23億56百万円増加の234億16百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の純増や借入金の純減等により62億58百万円のマイナスとなりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入等により33億40百万円のプラスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは1億36百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、30億57百万円マイナスの86億29百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、一層の収益力の向上に努め、内部留保の充実を図るとともに、安定的配当を継続して実施していくことと致しております。

当期の期末配当につきましても、この基本方針を継続し、前年同様1株当たり2円50銭を予定しております。

内部留保資金につきましては、効率的な運用を行い、財務体質の強化を図りながら一層の業績向上に努めてまいりたいと考えております。

なお、次期以降につきましても、この基本方針に則り適切な利益配分を行ってまいります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、福岡県内を営業地盤に、中小企業専門金融機関としての使命と役割に徹し、地域社会と共に発展することを経営理念に掲げ、特に、中・小規模の企業・事業所と個人のお客さまを中心に中・小口取引に特化した営業活動を展開しております。

(2) 目標とする経営指標

「中期経営計画」(平成24年度から26年度までの3ヵ年計画)において、最終年度である平成26年度において「コア業務純益20億円以上」「当期純利益3億円以上」を目標に掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当行は、平成24年4月よりスタートした「中期経営計画」の基本方針として、①「お客様に軸足を置いた真の顧客サービスを提供する」、②「資産の健全性確保と、収益性により、顧客からの信頼を深める」、③「生産性を高める人の改革と活力ある組織作りを行う」を掲げております。本計画では、副題を「地域との絆を大切に、地域のオンリーワン銀行を目指して」とし、地域の中小企業及び個人の皆様にとって、なくてはならない「この街でごいっしょに」の地域金融機関として質の高い金融サービスを提供していくことを目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

景気の先行きについては政府、日本銀行による強力な経済政策や金融緩和策などにより、事業活動へのプラス効果が期待される一方で、当行の事業性貸出金の大半を占める県内中小・零細企業の多くは、回復の兆しの実感に乏しく、中小企業金融円滑化法の終了に伴う先行き不透明感も一部に残っており、まだまだ予断を許さない状況にあります。

このような環境のもと、当行は経営理念である「福岡県内を営業地盤に、中小企業専門金融機関としての使命と役割に徹し、地域社会とともに発展する」を念頭において、金融円滑化への取組みをさらに強化し地域密着型金融の推進を図っていくなかで、収益性や健全性の強化に向け、役職員一致協力して努力してまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	21,916	18,858
現金	5,505	5,274
預け金	16,410	13,584
買入金銭債権	0	—
有価証券	92,699	91,809
国債	50,065	53,653
地方債	1,621	1,973
社債	25,934	25,342
株式	7,141	6,133
その他の証券	7,936	4,706
貸出金	340,023	344,760
割引手形	9,684	9,749
手形貸付	17,816	17,915
証書貸付	296,243	301,572
当座貸越	16,277	15,522
外国為替	146	160
外国他店預け	146	160
その他資産	1,753	1,601
未決済為替貸	33	43
前払費用	783	704
未収収益	500	491
その他の資産	435	361
有形固定資産	13,822	13,385
建物	3,106	2,896
土地	10,215	10,036
建設仮勘定	—	11
その他の有形固定資産	501	441
無形固定資産	136	126
ソフトウェア	117	106
その他の無形固定資産	19	19
繰延税金資産	962	—
支払承諾見返	229	192
貸倒引当金	△3,378	△3,479
資産の部合計	468,311	467,414

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
経常収益	11,395	10,192
資金運用収益	9,270	8,930
貸出金利息	7,807	7,574
有価証券利息配当金	1,417	1,311
コールローン利息	14	16
預け金利息	30	28
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	880	953
受入為替手数料	355	359
その他の役務収益	524	593
その他業務収益	710	6
外国為替売買益	4	6
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	705	0
その他経常収益	533	301
貸倒引当金戻入益	372	—
株式等売却益	—	116
その他の経常収益	160	184
経常費用	9,990	8,836
資金調達費用	719	666
預金利息	696	655
譲渡性預金利息	13	10
借用金利息	9	0
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	712	781
支払為替手数料	88	88
その他の役務費用	623	692
その他業務費用	172	—
国債等債券償還損	172	—
営業経費	6,843	6,672
その他経常費用	1,543	715
貸倒引当金繰入額	—	265
貸出金償却	4	0
株式等売却損	846	161
株式等償却	397	8
その他の経常費用	294	279
経常利益	1,404	1,355
特別損失	27	192
固定資産処分損	16	14
減損損失	11	178
税引前当期純利益	1,377	1,163
法人税、住民税及び事業税	20	470
法人税等調整額	788	△4
法人税等合計	809	465
当期純利益	568	697

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,500	2,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,500	2,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,203	1,203
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,203	1,203
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,396	1,396
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,396	1,396
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	477	474
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	39
固定資産圧縮積立金の取崩	△3	△3
当期変動額合計	△3	36
当期末残高	474	510
別途積立金		
当期首残高	9,975	10,325
当期変動額		
別途積立金の積立	350	400
当期変動額合計	350	400
当期末残高	10,325	10,725
繰越利益剰余金		
当期首残高	628	714
当期変動額		
剰余金の配当	△135	△135
当期純利益	568	697
自己株式の処分	△0	—
土地再評価差額金の取崩	—	110
固定資産圧縮積立金の積立	—	△39
固定資産圧縮積立金の取崩	3	3
別途積立金の積立	△350	△400
当期変動額合計	86	236
当期末残高	714	951

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	12,478	12,910
当期変動額		
剰余金の配当	△135	△135
当期純利益	568	697
自己株式の処分	△0	—
土地再評価差額金の取崩	—	110
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	432	672
当期末残高	12,910	13,582
自己株式		
当期首残高	△117	△119
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△119	△119
株主資本合計		
当期首残高	16,064	16,495
当期変動額		
剰余金の配当	△135	△135
当期純利益	568	697
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	—	110
当期変動額合計	431	671
当期末残高	16,495	17,167
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△893	371
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,265	1,794
当期変動額合計	1,265	1,794
当期末残高	371	2,166
土地再評価差額金		
当期首残高	3,862	4,193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	331	△110
当期変動額合計	331	△110
当期末残高	4,193	4,082
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,968	4,565

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,596	1,684
当期変動額合計	1,596	1,684
当期末残高	4,565	6,249
純資産合計		
当期首残高	19,033	21,060
当期変動額		
剰余金の配当	△135	△135
当期純利益	568	697
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	—	110
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,596	1,684
当期変動額合計	2,027	2,356
当期末残高	21,060	23,416

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,377	1,163
減価償却費	491	459
減損損失	11	178
貸倒引当金の増減(△)	△759	100
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△77	△29
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	4	6
資金運用収益	△9,270	△8,930
資金調達費用	719	666
有価証券関係損益(△)	709	53
為替差損益(△は益)	0	2
固定資産処分損益(△は益)	16	14
貸出金の純増(△)減	△3,122	△4,736
預金の純増減(△)	12,059	944
譲渡性預金の純増減(△)	1,319	2,520
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△17,900	△7,000
コールローン等の純増(△)減	0	0
外国為替(資産)の純増(△)減	△24	△13
外国為替(負債)の純増減(△)	8	△8
資金運用による収入	9,140	8,975
資金調達による支出	△807	△654
その他	△121	70
小計	△6,222	△6,218
法人税等の支払額	△11	△40
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,234	△6,258
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△37,425	△28,236
有価証券の売却による収入	29,792	3,919
有価証券の償還による収入	12,011	27,861
有形固定資産の取得による支出	△601	△161
有形固定資産の除却による支出	△2	△12
有形固定資産の売却による収入	12	—
無形固定資産の取得による支出	△63	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,723	3,340
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△135	△135
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の売却による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△136	△136
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,648	△3,057
現金及び現金同等物の期首残高	14,335	11,686
現金及び現金同等物の期末残高	11,686	8,629

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のある株式については決算期末月1カ月平均の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、債券等について原則としては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	6年～50年
その他	3年～20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当事業年度末においては、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として貸借対照表の「前払費用」に計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び預入期間が3ヵ月以内の預け金であります。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7)未適用の会計基準等

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、主に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法を変更し、開示項目を拡充するほか、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を改正するものであります。

(2)適用予定日

当行は、平成25年4月1日に開始する事業年度の年度末に係る財務諸表から適用する予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成26年4月1日に開始する事業年度の期首から適用する予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

(8)財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	当事業年度 (平成25年3月31日)
破綻先債権額	859百万円
延滞債権額	15,120百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	当事業年度 (平成25年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	一百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出条件緩和債権額	1,715百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	当事業年度 (平成25年3月31日)
合計額	17,695百万円

なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	当事業年度 (平成25年3月31日)
	9,749百万円

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	当事業年度 (平成25年3月31日)
担保に供している資産	
有価証券	193百万円
預け金	4百万円
計	197百万円
担保資産に対応する債務	
預金	508百万円

上記のほか、為替決済、当座借越等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	当事業年度 (平成25年3月31日)
有価証券	21,602百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	当事業年度 (平成25年3月31日)
保証金	6百万円

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。

	当事業年度 (平成25年3月31日)
	一百万円

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。

	当事業年度 (平成25年3月31日)
融資未実行残高	23,353百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	19,810百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法に基づいて、算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	当事業年度 (平成25年3月31日)
	3,937百万円

9. 有形固定資産の減価償却累計額

	当事業年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	6,451百万円

10. 有形固定資産の圧縮記帳額

	当事業年度 (平成25年3月31日)
圧縮記帳額	152百万円
(当事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)

(損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
債権売却損	36百万円

2. 減損損失

当行は、以下の資産について、地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、減損損失を計上しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

地 域	主な用途	種 類	減損損失額
福岡県	営業店舗等 3カ所	土 地	175百万円
	遊休資産 1カ所	土 地	3百万円
合 計			178百万円

稼働資産のグルーピングの単位は営業店とし、出張所は母店と同一グループとしております。また、遊休資産についてはそれぞれを単独の単位としております。

当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額によっており、路線価など市場価格を適切に反映している指標に基づいて評価した価額より処分費用見込額を控除して算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	27,371	—	—	27,371	
合計	27,371	—	—	27,371	
自己株式					
普通株式	269	1	—	271	(注)
合計	269	1	—	271	

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	67	2.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月29日 取締役会	普通株式	67	2.50	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	67	その他 利益剰余金	2.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金預け金勘定	18,858百万円
定期預け金(預入期間3ヵ月超)	△10,229 "
現金及び現金同等物	8,629 "

(有価証券関係)

※1. 貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」を記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」は、該当ありません。

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

当事業年度(平成25年3月31日)

	種類	貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	100	98	△1
	その他	2,000	1,830	△169
	小計	2,100	1,928	△171
合計		2,100	1,928	△171

3. その他有価証券

当事業年度(平成25年3月31日)

	種類	貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	3,783	3,423	360
	債券	79,425	75,520	3,904
	国債	53,653	50,743	2,910
	地方債	1,929	1,859	69
	社債	23,842	22,917	924
	その他	124	99	24
	小計	83,333	79,043	4,289
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	1,798	2,054	△256
	債券	1,443	1,457	△13
	国債	—	—	—
	地方債	43	43	△0
	社債	1,400	1,413	△13
	その他	2,391	3,015	△623
	小計	5,634	6,527	△893
合計		88,967	85,570	3,396

4. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

当事業年度(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2,406	116	32
その他	1,512	0	128
合計	3,919	117	161

6. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)することとしております。

当事業年度における減損処理額は該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、発行会社の信用リスク(自己査定における債務者区分、外部格付等)、過去の一定期間における時価の推移等を勘案した基準により行っております。

(その他有価証券評価差額金)

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

当事業年度(平成 25 年 3 月 31 日)

	金額(百万円)
評価差額	3,396
その他有価証券	3,396
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	1,229
その他有価証券評価差額金	2,166

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

当行は、関連会社を有していません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当行は、開示対象特別目的会社を有していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産	
貸倒引当金	1,254百万円
減価償却費	159
未払賞与	155
その他	522
繰延税金資産小計	2,092
評価性引当額	△377
繰延税金資産合計	1,715
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,229
固定資産圧縮積立金	△279
前払年金費用	△249
資産除去費用の資産計上額	△1
繰延税金負債合計	△1,760
繰延税金負債の純額	△44百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	37.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.1
住民税均等割等	1.4
土地再評価差額金の取崩	△5.2
評価性引当額の増加	7.9
その他	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.0%

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付企業年金制度(平成18年制度発足)

当行は、退職給付制度の改定を行い、平成18年4月1日に厚生年金基金制度を確定給付企業年金制度に移行しております。

また、平成21年4月1日には適格退職年金制度を確定給付企業年金制度に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区分	当事業年度 (平成25年3月31日)	
	金額(百万円)	
退職給付債務 (A)	△3,443	
年金資産 (B)	4,173	
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	730	
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	—	
未認識数理計算上の差異 (E)	△26	
未認識過去勤務債務 (F)	0	
貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	704	
前払年金費用 (H)	704	
退職給付引当金 (G) - (H)	—	

(注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

区分	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(百万円)	
勤務費用	151	
利息費用	58	
期待運用収益	△89	
過去勤務債務の費用処理額	0	
数理計算上の差異の費用処理額	101	
会計基準変更時差異の費用処理額	—	
その他(臨時に支払った割増退職金等)	—	
退職給付費用	221	

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.0%

(注) 期首時点の計算において適用した割引率は2.0%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を1.0%に変更しております。

(2) 期待運用収益率

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.5%

(3) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしている)

(セグメント情報)

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	円	864.06
1株当たり当期純利益金額	円	25.72

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	23,416
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	23,416
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	千株	27,100

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	697
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	697
普通株式の期中平均株式数	千株	27,101

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動(平成25年6月27日付)

1. 監査役の変動

(1) 新任監査役候補

新 役 職 名	氏 名	現 役 職 名
非常勤監査役	あり むら ふみ あき 有 村 文 章	西部瓦斯株式会社 常務執行役員

なお、監査役候補者有村文章氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) 退任予定監査役

氏 名	現 役 職 名
さけ み とし お 酒 見 俊 夫	非常勤監査役

新任監査役候補 氏名・略歴

あり むら ふみ あき
有 村 文 章

(昭和29年2月13日生)

昭和 51 年 4 月	西部瓦斯株式会社入社
平成 15 年 7 月	同社 事業推進部関連事業室長
平成 18 年 7 月	同社 事業推進部長
平成 20 年 6 月	同社 理事事業推進部長
平成 20 年 7 月	同社 理事経理部長
平成 21 年 6 月	同社 執行役員経理部長
平成 22 年 6 月	同社 常務執行役員経理部長
平成 25 年 4 月	同社 常務執行役員 (現職)

平成25年3月期
決算説明資料

株式会社 福岡中央銀行

【 目 次 】

I 平成25年3月期決算の概況	
1. 損益状況	1
2. 業務純益	2
3. 利鞘	
《参考》国内部門の利鞘	
4. 有価証券関係損益	
5. 自己資本比率（国内基準）	3
6. ROE	
II 貸出金等の状況	
1. リスク管理債権の状況	4
2. 貸倒引当金等の状況	
3. リスク管理債権に対する引当率	
4. 金融再生法開示債権	5
5. 金融再生法開示債権の保全状況	
《参考》金融再生法開示債権の保全内訳	
《参考》自己査定結果（分類額）	
自己査定結果（債務者区分別残高）	
6. 業種別貸出状況等	6
① 業種別貸出金	
② 業種別リスク管理債権	
③ 消費者ローン残高	
④ 中小企業等貸出比率、残高	
7. 国別貸出状況等	7
8. 預金、貸出金の残高	
《参考》個人、法人別預金内訳	
《参考》信用保証協会保証付融資残高	
9. 役職員数及び拠点数	
III. 追加質問項目	
1. 自己資本について	8
2. 業務純益について	
3. 不良債権について	
4. 保有株式について	9
5. 貸出について	

I 平成25年3月期決算の概況

1. 損益状況

(百万円)

	25年3月期		24年3月期
		24年3月期比	
業 務 粗 利 益	8,442	△ 816	9,258
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	8,442	△ 282	8,724
国 内 業 務 粗 利 益	8,417	△ 796	9,213
資 金 利 益	8,246	△ 267	8,513
役 務 取 引 等 利 益	170	4	166
そ の 他 業 務 利 益	0	△ 533	533
(うち国債等債券損益)	0	△ 533	533
国 際 業 務 粗 利 益	25	△ 19	44
資 金 利 益	16	△ 22	38
役 務 取 引 等 利 益	1	0	1
そ の 他 業 務 利 益	6	2	4
(うち国債等債券損益)	-	-	-
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	6,521	△ 165	6,686
人 件 費	3,841	24	3,817
物 件 費	2,393	△ 156	2,549
税 金	286	△ 33	319
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	1,920	△ 651	2,571
除く国債等債券損益【コア業務純益】	1,920	△ 117	2,037
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	△ 212	△ 212	-
業 務 純 益	2,133	△ 438	2,571
うち国債等債券損益(5勘定戻)	0	△ 533	533
臨 時 損 益	△ 777	389	△ 1,166
うち株式等損益(3勘定戻)	△ 53	1,190	△ 1,243
うち不良債権処理額②	657	416	241
貸 出 金 償 却	0	△ 4	4
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	477	477	-
共 同 債 権 買 取 機 構 売 却 損	-	-	-
延 滞 債 権 売 却 損	35	△ 18	53
債 権 売 却 損 失 引 当 金 繰 入 額	-	-	-
取 引 先 支 援 損	-	-	-
そ の 他	142	△ 40	182
うち貸倒引当金戻入益③	-	△ 372	372
与 信 関 係 費 用 (① + ② - ③)	444	575	△ 131
経 常 利 益	1,355	△ 49	1,404
特 別 損 益	△ 192	△ 165	△ 27
うち固定資産処分損益	△ 14	2	△ 16
固 定 資 産 処 分 益	-	-	-
固 定 資 産 処 分 損	14	△ 2	16
うち減損損失	178	167	11
税 引 前 当 期 純 利 益	1,163	△ 214	1,377
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	470	450	20
法 人 税 等 調 整 額	△ 4	△ 792	788
法 人 税 等 合 計	465	△ 344	809
当 期 純 利 益	697	129	568

※ 平成24年3月期は、一般貸倒引当金取崩額612百万円及び個別貸倒引当金繰入額239百万円の合計で372百万円の取崩超過となったため、貸倒引当金戻入益として臨時収益に計上しております。

2. 業務純益

(百万円)

	25年3月期		24年3月期
		24年3月期比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	1,920	△ 651	2,571
職員一人当たり(千円)	3,518	△ 1,370	4,888
(2) 業務純益	2,133	△ 438	2,571
職員一人当たり(千円)	3,907	△ 981	4,888

3. 利鞘

(%)

	25年3月期		24年3月期
		24年3月期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.94	△ 0.07	2.01
(イ) 貸出金利回	2.24	△ 0.09	2.33
(ロ) 有価証券利回	1.38	△ 0.05	1.43
(2) 資金調達原価(B)	1.58	△ 0.05	1.63
(イ) 預金等利回	0.14	△ 0.02	0.16
(ロ) 外部負債利回	0.29	0.19	0.10
(3) 総資金利鞘(A) - (B)	0.36	△ 0.02	0.38

《参考》国内部門の利鞘

(%)

	25年3月期		24年3月期
		24年3月期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.93	△ 0.08	2.01
(イ) 貸出金利回	2.24	△ 0.09	2.33
(ロ) 有価証券利回	1.40	△ 0.07	1.47
(2) 資金調達原価(B)	1.57	△ 0.05	1.62
(イ) 預金等利回	0.14	△ 0.02	0.16
(ロ) 外部負債利回	0.29	0.19	0.10
(3) 総資金利鞘(A) - (B)	0.36	△ 0.03	0.39

4. 有価証券関係損益

(百万円)

	25年3月期		24年3月期
		24年3月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	0	△ 533	533
売却益	0	△ 705	705
償還益	-	-	-
売却損	-	-	-
償還損	-	△ 172	172
償却	-	-	-

株式等損益(3勘定戻)	△ 53	1,190	△ 1,243
売却益	116	116	-
売却損	161	△ 685	846
償却	8	△ 389	397

5. 自己資本比率(国内基準)

(% 百万円)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
	[速報値]	24年9月末比	24年3月末比		
(1) 自己資本比率	8.69	△ 0.18	0.06	8.87	8.63
(Tier I 比率)	6.97	△ 0.10	0.12	7.07	6.85
(2) Tier I	17,099	273	672	16,826	16,427
(3) Tier II	4,362	△ 52	△ 64	4,414	4,426
(イ)うち自己資本に計上された 有価証券含み益	-	-	-	-	-
(ロ)うち自己資本に計上された 再評価差額	2,851	△ 77	△ 77	2,928	2,928
(ハ)うち一般貸倒引当金残高	1,511	25	14	1,486	1,497
(ニ)うち劣後ローン(債券)残高	-	-	-	-	-
(4) 控除項目					
(他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額)	150	-	-	150	150
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	21,312	222	608	21,090	20,704
(6) リスクアセット	245,177	7,410	5,520	237,767	239,657

6. ROE

(%)

	25年3月期		24年3月期
		24年3月期比	
業務純益ベース	9.59	△ 3.23	12.82
当期純利益ベース	3.13	0.30	2.83

(算式) $\frac{\text{業務純益(当期純利益)}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2}$

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却は実施していない

破綻先・実質破綻先・破綻懸念先の未収利息は不計上としている

(百万円)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
リスク管理債権	859	△ 83	98	942	761
破綻先債権	859	△ 83	98	942	761
延滞債権	15,120	△ 871	△ 157	15,991	15,277
3カ月以上延滞債権	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	1,715	179	△ 731	1,536	2,446
合計	17,695	△ 774	△ 790	18,469	18,485

(百万円)

貸出金残高(未残)	344,760	738	4,737	344,022	340,023
-----------	---------	-----	-------	---------	---------

(%)

貸出金残高比	0.24	△ 0.03	0.02	0.27	0.22
破綻先債権	0.24	△ 0.03	0.02	0.27	0.22
延滞債権	4.38	△ 0.26	△ 0.11	4.64	4.49
3カ月以上延滞債権	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	0.49	0.05	△ 0.22	0.44	0.71
合計	5.13	△ 0.23	△ 0.30	5.36	5.43

2. 貸倒引当金等の状況

(百万円)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
貸倒引当金	3,479	86	101	3,393	3,378
一般貸倒引当金	1,511	△ 37	△ 212	1,548	1,723
個別貸倒引当金	1,968	123	313	1,845	1,655

3. リスク管理債権に対する引当率

(%)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
部分直接償却・実施せず	19.66	1.29	1.39	18.37	18.27

4. 金融再生法開示債権

部分直接償却は実施していない

(百万円)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,285	△ 174	745	9,459	8,540
危険債権	6,720	△ 784	△ 807	7,504	7,527
要管理債権	1,715	179	△ 731	1,536	2,446
合 計 (A)	17,721	△ 779	△ 793	18,500	18,514
正常債権 (B)	327,486	1,503	5,487	325,983	321,999
総与信額 (C) = (A) + (B)	345,208	725	4,694	344,483	340,514
総与信残高比 (A) / (C) (%)	5.13	△ 0.24	△ 0.30	5.37	5.43

5. 金融再生法開示債権の保全状況

(百万円)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
保全額 (C)	16,722	△ 911	△ 197	17,633	16,919
貸倒引当金	2,040	146	9	1,894	2,031
担保保証等	14,681	△ 1,058	△ 206	15,739	14,887
保全率 (C) / (A) (%)	94.35	△ 0.96	2.97	95.31	91.38

《参考》金融再生法開示債権の保全内訳

(% 百万円)

	債権額	保全等カバー			保全率
		引当金	担保・保証等		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,285	9,285	1,144	8,141	100.00
危険債権	6,720	6,369	819	5,550	94.77
要管理債権	1,715	1,066	77	988	62.17
合 計	17,721	16,722	2,040	14,681	94.35

《参考》自己査定結果(分類額)

(百万円)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
総与信残高	345,208	725	4,694	344,483	340,514
非分類額	214,556	△ 2,641	△ 1,178	217,197	215,734
分類額合計	130,652	3,367	5,873	127,285	124,779
II分類	130,355	3,334	5,816	127,021	124,539
III分類	297	33	57	264	240
IV分類	-	-	-	-	-

※分類額は個別貸倒引当金控除後の金額

《参考》自己査定結果(債務者区分別残高)

(百万円)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
破綻先	862	△ 84	99	946	763
実質破綻先	8,423	△ 89	646	8,512	7,777
破綻懸念先	6,720	△ 784	△ 807	7,504	7,527
要注意先	200,414	2,039	1,417	198,375	198,997
正常先	128,788	△ 356	3,340	129,144	125,448
総与信残高	345,208	725	4,694	344,483	340,514

6. 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金

(百万円)

	25年3月末		24年9月末	24年3月末	
	24年9月末比	24年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	344,760	738	4,737	344,022	340,023
製造業	17,982	△ 651	△ 736	18,633	18,718
農業、林業	106	6	△ 65	100	171
漁業	117	△ 21	25	138	92
鉱業、採石業、砂利採取業	1,640	43	28	1,597	1,612
建設業	38,391	△ 80	△ 361	38,471	38,752
電気・ガス・熱供給・水道業	5,143	△ 103	828	5,246	4,315
情報通信業	2,614	△ 1,243	△ 1,083	3,857	3,697
運輸業、郵便業	10,910	△ 645	△ 838	11,555	11,748
卸売業、小売業	34,908	△ 937	△ 1,052	35,845	35,960
金融業、保険業	11,085	138	△ 1,991	10,947	13,076
不動産業、物品賃貸業	67,261	△ 40	2,658	67,301	64,603
各種サービス業	51,141	1,101	△ 418	50,040	51,559
地方公共団体	19,214	1,162	5,756	18,052	13,458
その他	84,240	2,007	1,985	82,233	82,255

② 業種別リスク管理債権

(百万円)

	25年3月末		24年9月末	24年3月末	
	24年9月末比	24年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	17,695	△ 774	△ 790	18,469	18,485
製造業	1,572	△ 19	216	1,591	1,356
農業、林業	0	0	0	0	0
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	3,475	△ 206	238	3,681	3,237
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	144	△ 33	△ 30	177	174
運輸業、郵便業	703	△ 239	△ 226	942	929
卸売業、小売業	3,241	47	27	3,194	3,214
金融業、保険業	41	△ 2	△ 831	43	872
不動産業、物品賃貸業	2,050	△ 234	△ 180	2,284	2,230
各種サービス業	3,651	△ 217	△ 186	3,868	3,837
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	2,813	126	181	2,687	2,632

③ 消費者ローン残高

(百万円)

	25年3月末		24年9月末	24年3月末	
	24年9月末比	24年3月末比			
消費者ローン残高	54,568	986	1,160	53,582	53,408
うち住宅ローン残高	38,821	602	276	38,219	38,545
うちその他ローン残高	15,747	385	884	15,362	14,863

④ 中小企業等貸出比率、残高

(% 百万円)

	25年3月末		24年9月末	24年3月末	
	24年9月末比	24年3月末比			
中小企業等貸出比率	89.74	△ 0.23	△ 0.35	89.97	90.09
財務省向け貸出金を除いた場合の比率※	91.07	△ 0.49	0.45	91.56	90.62
中小企業等貸出残高	309,420	△ 106	3,086	309,526	306,334

※総貸出金残高から財務省向け貸出金を除いた場合の中小企業等貸出比率

7. 国別貸出状況等

該当ありません。

8. 預金、貸出金の残高 (百万円 %)

	25年3月期		24年3月期	増減率
		24年3月期比		
総預金 (末残)	438,687	3,465	435,222	0.79
預金 (末残)	430,323	945	429,378	0.22
譲渡性預金 (末残)	8,364	2,521	5,843	43.14
総預金 (平残)	453,005	9,166	443,839	2.06
預金 (平残)	447,376	10,279	437,097	2.35
譲渡性預金 (平残)	5,629	△ 1,113	6,742	△ 16.50
貸出金(末残)	344,760	4,737	340,023	1.39
(平残)	337,860	3,555	334,305	1.06

《参考》個人、法人別預金内訳

(期中平均残高ベース)

(百万円 %)

	25年3月期		24年3月期	増減率
		24年3月期比		
個人預金	336,447	8,806	327,641	2.68
流動性預金	84,873	3,877	80,996	4.78
固定性預金	251,573	4,929	246,644	1.99
法人預金	89,516	2,545	86,971	2.92
流動性預金	58,201	4,103	54,098	7.58
固定性預金	31,314	△ 1,559	32,873	△ 4.74
合計	425,963	11,351	414,612	2.73
流動性預金	143,075	7,981	135,094	5.90
固定性預金	282,888	3,370	279,518	1.20

《参考》信用保証協会保証付融資残高

(百万円)

	25年3月末		24年9月末	24年3月末
		24年9月末比		
信用保証協会保証付融資残高	80,536	△ 2,891	△ 4,700	83,427

※融資残高に占める信用保証協会保証付融資残高の割合 23.3%

9. 役職員数及び拠点数

① 役職員数

	25年3月末		24年9月末	24年3月末
		24年9月末比		
役員数	13	-	△ 1	13
従業員数	535	△ 19	13	554

※従業員数には出向を含み、嘱託・臨時雇を除く

② 拠点数

	25年3月末		24年9月末	24年3月末
		24年9月末比		
国内本支店	41	-	-	41
うち出張所	2	-	-	2

Ⅲ. 追加質問項目

1. 自己資本について

(百万円 %)

	リスクアセット	自己資本			自己資本中の繰延税金資産	自己資本比率
		Tier1	Tier2			
2012年3月期	239,657	20,704	16,427	4,426	1,240	8.63
2013年3月期	245,177	21,312	17,099	4,362	1,184	8.69

2. 業務純益について

(百万円)

	一般貸引繰入前		一般貸引繰入後
		除く債券損益	
12年3月期	2,571	2,037	2,571
13年3月期	1,920	1,920	2,133
14年3月期予想	1,750	1,750	1,750
	13年9月中間期	940	940

3. 不良債権について

(1) 処理損失

(百万円)

	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額	③貸倒引当金戻入益	総与信費用 ①+②-③
12年3月期	-	241	372	△ 131
13年3月期	△ 212	657	-	444
	12年9月中間期	342	-	167
14年3月期予想	-	1,200	-	1,200
	13年9月中間期	600	-	600

※12年3月期については、一般貸倒引当金取崩額及び個別貸倒引当金繰入額の合計で取崩超過となったため、貸倒引当金戻入益を臨時収益に計上しております。

(2) 残高

(百万円)

	自己査定				
	①破綻・ 実質破綻先	②破綻懸念先	破綻懸念先以下 ①+②計	③要注意先債権	①+②+③計
2012年3月末	8,540	7,527	16,068	198,997	215,065
2012年9月末	9,459	7,504	16,964	198,375	215,339
2013年3月末	9,285	6,720	16,006	200,414	216,420

	金融再生法開示基準	
	④要管理債権	①+②+④計
2012年3月末	2,446	18,514
2012年9月末	1,536	18,500
2013年3月末	1,715	17,721

(3) 債務者区分毎の引当額と引当率

		2013年3月末		2012年9月末	
実質破綻・破綻先債権	無担保部分の	100.00%	1,144百万円	100.00%	1,086百万円
破綻懸念先債権	無担保部分の	70.00%	819百万円	70.00%	753百万円
要管理先債権	無担保部分の	11.24%	97百万円	8.39%	69百万円
	債権額の	4.52%	97百万円	3.51%	69百万円
その他要注意先債権	債権額の	0.65%	1,304百万円	0.69%	1,361百万円
正常先債権	債権額の	0.09%	109百万円	0.10%	117百万円

※破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法により引き当てております。

(4)最終処理と新規発生

a. 残高について(年間比較)

(単位 百万円)

	破産更生債権	危険債権	合計
12年3月末	8,540	7,527	16,068
13年3月末	9,285	6,720	16,006
12/03→13/03 新規増加 ※	3,962	569	4,532
12/03→13/03 オフバランス化	3,217	1,376	4,594
12/03→13/03 増減	745	△ 807	△ 62

b. 下期比較

(単位 百万円)

	破産更生債権	危険債権	合計
12年9月末	9,459	7,504	16,964
12/09→13/03 新規増加 ※	2,370	△ 52	2,318
12/09→13/03 オフバランス化	2,544	732	3,276
12/09→13/03 増減	△ 174	△ 784	△ 958

※新規増加には、債権区分の移動によるものを含んでおります。

c. オフバランス化の内訳

(単位 百万円)

	清算型処理 (破産・会社更生)	再建型処理 (民事再生)	再建型処理に 伴う業況改善	債権流動化	
				RCC向け売却	
13年3月期実績	-	-	-	281	-
うち12年中間期実績	-	-	-	101	-

(単位 百万円)

	直接償却 (実質基準)	その他		合計
		回収・返済	業況改善	
13年3月期実績	1	4,312	4,154	158
うち12年中間期実績	1	2,111	2,077	34

4. 保有株式について

(1)保有株式

(百万円)

	取得原価ベース	時価ベース	Tier1
2012年3月末	7,076	6,533	16,427
2012年9月末	7,107	5,775	16,826
2013年3月末	5,478	5,582	17,099

※非上場株式は除く

5. 貸出について

(1)業種別貸出残高

(百万円)

		リスク管理債権ベース				
		総貸出残高	3ヵ月以上延滞債権	貸出条件緩和債権	延滞債権	破綻先債権
卸・小売	2012年3月末	35,960	-	221	2,968	24
	2013年3月末	34,908	-	277	2,929	34
建設	2012年3月末	38,752	-	266	2,943	27
	2013年3月末	38,391	-	243	3,207	24
不動産	2012年3月末	63,892	-	417	1,369	443
	2013年3月末	66,388	-	305	1,351	394
金融・保険業	2012年3月末	13,076	-	828	44	-
	2013年3月末	11,085	-	-	41	-

		金融再生法開示債権ベース			
		総与信残高	要管理債権	危険債権	破産更生債権
卸・小売	2012年3月末	/	221	1,535	1,460
	2013年3月末	/	277	1,143	1,820
建設	2012年3月末	/	266	1,565	1,408
	2013年3月末	/	243	1,439	1,791
不動産	2012年3月末	/	417	977	835
	2013年3月末	/	305	741	1,004
金融・保険業	2012年3月末	/	828	20	24
	2013年3月末	/	-	17	24